



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年2月12日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	31,057	△10.9	320	△45.3	604	△28.2	615	28.3
2年3月期第3四半期	34,851	△1.8	586	△49.1	841	△40.3	479	△54.9

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 1,528百万円(190.6%) 2年3月期第3四半期 525百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	48.63	—
2年3月期第3四半期	38.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第3四半期	64,040	22,026	29.6
2年3月期	63,859	20,677	27.4

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 18,935百万円 2年3月期 17,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
3年3月期	—	0.00	—		
3年3月期(予想)				6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△10.9	0	—	250	△63.5	200	△53.5	15.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期3Q	12,739,696株	2年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	75,439株	2年3月期	99,139株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期3Q	12,652,407株	2年3月期3Q	12,613,759株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症流行直後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、個人消費の落ち込みやインバウンド需要の消滅もあり、さらに11月後半から感染症のいわゆる第三波が拡大してきたこともあり、不透明な状況が続いています。

海外においても、中国では感染の収束の気配はあるものの、米国や欧州では再拡大が続いており、厳しい状況が続いています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業においては北海道定期航路では、貨物全般に持ち直しの動きがみられるものの前年には届かず、スポット貨物も低調でしたが、燃料費が想定よりも廉価に推移したことに加え、コスト削減効果も寄与したことなどから減収、増益となりました。近海航路では市況は回復傾向にあり、三国間定期航路も堅調に推移いたしました。

ホテル事業においては、段階的な経済活動の再開や観光支援事業によって業績の改善が見込まれましたが、新型コロナウイルスの感染の再拡大により、大幅な減収減益となりました。

不動産事業においては概ね順調に推移しております。

以上の結果、売上高が前年度に比べて37億9千3百万円減(10.9%減)の310億5千7百万円、営業利益が前年度に比べて2億6千5百万円減(45.3%減)の3億2千万円、経常利益が前年度に比べて2億3千7百万円減(28.2%減)の6億4百万円の、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年度に比べて1億3千5百万円増(28.3%増)の6億1千5百万円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

(海運事業)

新型コロナウイルス感染症流行直後の落ち込みから持ち直しつつあるものの、北海道定期航路では主要貨物の紙製品の輸送需要の減少は大きく、一般雑貨やスポット貨物も伸び悩み、全般的に貨物輸送量は前年を下回り、売上高は減収となりました。しかし燃料費が予想より廉価に推移したことやコスト削減効果も寄与して、増益となりました。また近海航路では、市況は回復基調にあり、三国間定期航路も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年度に比べて28億2千7百万円減(8.6%減)の300億4百万円となり、営業費用は前年度に比べて29億3千3百万円減(9.0%減)の295億4千5百万円で、営業利益は前年度に比べて1億6百万円増の4億5千8百万円となりました。

(ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症拡大による宿泊需要の激減によって、令和2年4月26日から6月18日まで臨時休業となり、その後の経済活動の再開や観光支援事業によって業績は改善したものの、11月から特に北海道で感染が再拡大したことで再び宿泊客は減少し、大幅な減収、減益となりました。これらの結果、売上高は前年度に比べて9億7千万円減(61.8%減)の5億9千9百万円となり、営業費用は前年度に比べて5億9千8百万円減(39.0%減)の9億3千4百万円で、営業利益は前年度に比べて3億7千1百万円減の3億3千4百万円の営業損失となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度に比べて4百万円増(0.8%増)の5億1千3百万円となり、営業費用は前年度に比べて5百万円増(1.6%増)の3億1千6百万円で、営業利益は前年度並みの1億9千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産の残高は、売掛債権や未収入金など流動資産が減少した一方、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加により、前期末に比べて1億8千万円増加の640億4千万円となりました。

負債の残高は、仕入債務が減少したことや長短借入金返済に伴い、前期末に比べて11億6千7百万円減少の420億1千4百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前期末に比べて13億4千8百万円増加の220億2千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、令和2年11月13日に公表いたしました令和3年3月期通期の業績予想を、下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

令和3年3月期通期連結業績予想数値の修正（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	41,000	△150	100	350	27.67
今回修正予想(B)	41,000	0	250	200	15.81
増減額(B)-(A)	0	150	150	△150	—
増減率(%)	0.0%	—	150.0%	—	—
(参考)前期実績 (令和3年3月期)	45,991	437	684	430	34.12

修正の理由

通期業績予想につきましては、海運事業においては当第3四半期連結会計期間の業績を踏まえ、貨物輸送量や燃料油価格を現時点の想定値として、前回予想を上回る見通しとなりました。ホテル事業においては、再び、新型コロナウイルスの感染が広がりを見せたことで観光支援事業の停止や再度の緊急事態宣言が発出される等、先行き不透明な状況下で集客が望めず、1月21日より3月7日までの間、再び臨時休業としたことで前回予想を大幅に下回る見通しとなっております。不動産事業は引き続き安定した収益を見込んでおります。

以上のことにより、営業利益、経常利益は前回予想を上回る見通しとなり、親会社株主に帰属する当期純利益は法人税等の増加により、前回予想を下回る見通しとなりましたので、上記のとおり修正いたしました。

(注) 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,662,445	9,535,274
受取手形及び売掛金	8,968,710	8,432,016
商品及び製品	45,773	47,016
原材料及び貯蔵品	266,735	224,376
未収入金	1,166,290	76,741
その他	346,353	408,913
貸倒引当金	△259	△445
流動資産合計	19,456,049	18,723,894
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,203,194	30,934,140
減損損失累計額	△502,000	—
減価償却累計額	△21,250,010	△16,512,798
船舶(純額)	14,451,183	14,421,342
建物及び構築物	23,160,044	23,389,433
減価償却累計額	△17,378,425	△17,737,954
建物及び構築物(純額)	5,781,618	5,651,478
機械装置及び運搬具	11,025,027	11,011,547
減価償却累計額	△9,792,773	△10,084,552
機械装置及び運搬具(純額)	1,232,254	926,995
土地	10,108,590	10,100,748
リース資産	2,211,232	2,321,254
減価償却累計額	△1,370,581	△1,524,508
リース資産(純額)	840,651	796,745
建設仮勘定	365,736	458,241
その他	2,448,168	2,562,055
減価償却累計額	△2,056,650	△2,153,905
その他(純額)	391,517	408,149
有形固定資産合計	33,171,552	32,763,701
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	73,898	88,313
のれん	123,176	106,993
その他	40,708	34,492
無形固定資産合計	1,271,041	1,263,058
投資その他の資産		
投資有価証券	8,518,457	9,844,919
長期貸付金	578	83
繰延税金資産	478,043	421,977
保険積立金	577,751	650,145
その他	406,805	399,323
貸倒引当金	△38,233	△38,186
投資その他の資産合計	9,943,403	11,278,262
固定資産合計	44,385,997	45,305,023

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
繰延資産		
社債発行費	17,880	11,490
繰延資産合計	17,880	11,490
資産合計	63,859,927	64,040,407
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,362,144	5,534,552
短期借入金	5,585,104	5,403,029
1年内返済予定の長期借入金	2,673,683	2,632,387
1年内期限到来予定のその他の固定負債	590,242	629,581
1年内償還予定の社債	455,040	251,460
リース債務	274,033	289,878
未払法人税等	205,708	294,877
賞与引当金	424,433	157,071
その他	1,150,661	1,281,821
流動負債合計	17,721,051	16,474,660
固定負債		
社債	1,040,000	883,000
長期借入金	11,888,581	11,560,989
長期末払金	7,167,602	7,284,409
リース債務	664,790	595,813
繰延税金負債	1,399,062	1,931,066
役員退職慰労引当金	648,198	593,399
退職給付に係る負債	2,181,009	2,278,799
負ののれん	277,498	216,681
その他	194,159	195,312
固定負債合計	25,460,904	25,539,472
負債合計	43,181,955	42,014,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	971,090	978,012
利益剰余金	13,205,834	13,745,261
自己株式	△27,293	△20,775
株主資本合計	15,364,667	15,917,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,143,472	3,017,805
繰延ヘッジ損益	△224	△44
その他の包括利益累計額合計	2,143,248	3,017,760
非支配株主持分	3,170,055	3,090,979
純資産合計	20,677,971	22,026,274
負債純資産合計	63,859,927	64,040,407

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	34,851,168	31,057,902
売上原価	29,094,158	26,171,532
売上総利益	5,757,010	4,886,369
販売費及び一般管理費	5,170,223	4,565,369
営業利益	586,787	320,999
営業外収益		
受取利息	259	117
受取配当金	271,953	265,593
助成金収入	15,556	80,258
負ののれん償却額	60,817	60,817
持分法による投資利益	24,044	35,834
受取保険金	16,002	10,913
その他	69,199	109,219
営業外収益合計	457,833	562,753
営業外費用		
支払利息	168,412	201,129
その他	34,371	78,263
営業外費用合計	202,784	279,392
経常利益	841,836	604,360
特別利益		
投資有価証券売却益	27,762	75
固定資産処分益	21,987	402,390
保険解約返戻金	4,897	978
負ののれん発生益	—	161,338
補助金収入	135	58,231
助成金収入	—	29,261
その他	4,667	—
特別利益合計	59,451	652,276
特別損失		
減損損失	—	5,112
固定資産処分損	5,127	11,502
役員退職慰労金	40,136	—
臨時休業による損失	—	79,757
備船解約金	—	130,000
その他	4,608	4,143
特別損失合計	49,873	230,515
税金等調整前四半期純利益	851,414	1,026,120
法人税、住民税及び事業税	254,831	227,749
法人税等調整額	69,590	153,726
法人税等合計	324,422	381,476
四半期純利益	526,992	644,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,555	29,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,437	615,270

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	526,992	644,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,493	883,544
繰延ヘッジ損益	371	179
その他の包括利益合計	△1,121	883,724
四半期包括利益	525,870	1,528,369
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,253	1,489,782
非支配株主に係る四半期包括利益	50,617	38,586

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において北日本海運株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症が令和2年度第2四半期に収束し、新型コロナウイルス感染症の影響によって停滞している経済活動が、それ以降段階的に回復していき、令和2年度3月期まで影響が残ると仮定しておりましたが、現時点で感染症は収束には至っておりません。しかしながら一定の防疫措置を継続しながら経済を再開する動きも出てきており、今後はWithコロナを前提に経済は緩やかに回復し、令和4年3月末までにコロナ前の水準に回復すると想定しております。なお、ホテル事業においてはアフターコロナの新常態でのサービス提供やインバウンド顧客に代わる顧客層の獲得に対応するために、令和5年3月末まで影響が残ると見込んでおり、これらの仮定に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。当社グループは、上記の仮定を基礎として、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計の適用などについて会計上の見積りを会計処理に反映しており、その結果として連結財務諸表に与える影響は軽微であります。ただし、依然新型コロナウイルス感染症リスクによる不透明さは残っており、経済活動の回復が想定より遅れた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,832,184	1,569,812	449,171	34,851,168	—	34,851,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59,689	59,689	△59,689	—
計	32,832,184	1,569,812	508,860	34,910,857	△59,689	34,851,168
セグメント利益	352,442	36,492	197,852	586,787	—	586,787

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,004,827	599,755	453,318	31,057,902	—	31,057,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	59,734	59,734	△59,734	—
計	30,004,827	599,755	513,053	31,117,636	△59,734	31,057,902
セグメント利益 又は損失(△)	458,993	△334,978	196,984	320,999	—	320,999

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、北日本海運株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「海運事業」のセグメント資産が1,276,170千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において5,112千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

海運事業において、第2四半期連結会計期間より北日本海運株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において161,338千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,888	10,032	11,136	
営業利益又は営業損失(△)	△367	91	597	
経常利益又は経常損失(△)	△228	113	719	
税金等調整前四半期純利益	128	178	719	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132	26	456	
1株当たり四半期純利益	円 10.45	円 2.13	円 36.03	円
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,677	63,060	64,040	
純資産	20,601	20,567	22,026	

令和2年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,716	11,724	11,410	11,140
営業利益又は営業損失(△)	△83	437	232	△148
経常利益又は経常損失(△)	47	440	353	△157
税金等調整前四半期純利益 又は純損失(△)	34	445	372	△67
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 純損失(△)	50	208	220	△48
1株当たり四半期純利益 又は純損失(△)	円 4.00	円 16.54	円 17.44	円 △3.87
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	55,207	55,856	60,048	63,859
純資産	20,960	21,134	21,835	20,677